

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成31年4月26日
【事業年度】	第49期（自平成30年2月1日至平成31年1月31日）
【会社名】	株式会社富山ゴルフ
【英訳名】	Toyama Golf Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 忠田 憲美
【本店の所在の場所】	富山県富山市万願寺1の166番地
【電話番号】	(076)467-2240(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀧 彰一
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市万願寺1の166番地
【電話番号】	(076)467-2240(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀧 彰一
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月	平成31年1月
売上高	(千円)	404,682	410,037	390,982	355,983	342,214
経常損失( )	(千円)	22,033	6,694	1,156	19,121	41,361
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	4,229	9,547	2,116	19,195	35,214
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	905,400	905,850	905,850	905,850	905,850
発行済株式総数	(株)	4,398	4,400	4,400	4,400	4,400
純資産額	(千円)	100,399	91,752	93,869	74,673	39,459
総資産額	(千円)	3,616,982	3,603,705	3,583,285	3,543,681	3,500,470
1株当たり純資産額	(円)	22,828	20,852	21,333	16,971	8,968
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	(円)	966	2,170	481	4,362	8,003
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	2.8	2.5	2.6	2.1	1.1
自己資本利益率	(%)	4.2	10.4	2.3	25.7	89.2
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	538	13,166	23,193	5,460	43,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	27,067	19,954	23,186	25,888	9,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	33,300	2,446	11,806	8,193	48,193
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	55,424	46,190	34,390	22,155	17,938
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	20 〔30〕	19 〔28〕	18 〔22〕	19 〔20〕	19 〔20〕

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期は潜在株式が存在しないため、第45期、第46期、第48期、第49期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和45年7月4日に株式会社富山ゴルフの商号をもって資本金35,000千円、ゴルフ場経営を主たる目的とし、富山市総曲輪に設立された。

その後の主な変遷は次のとおりである。

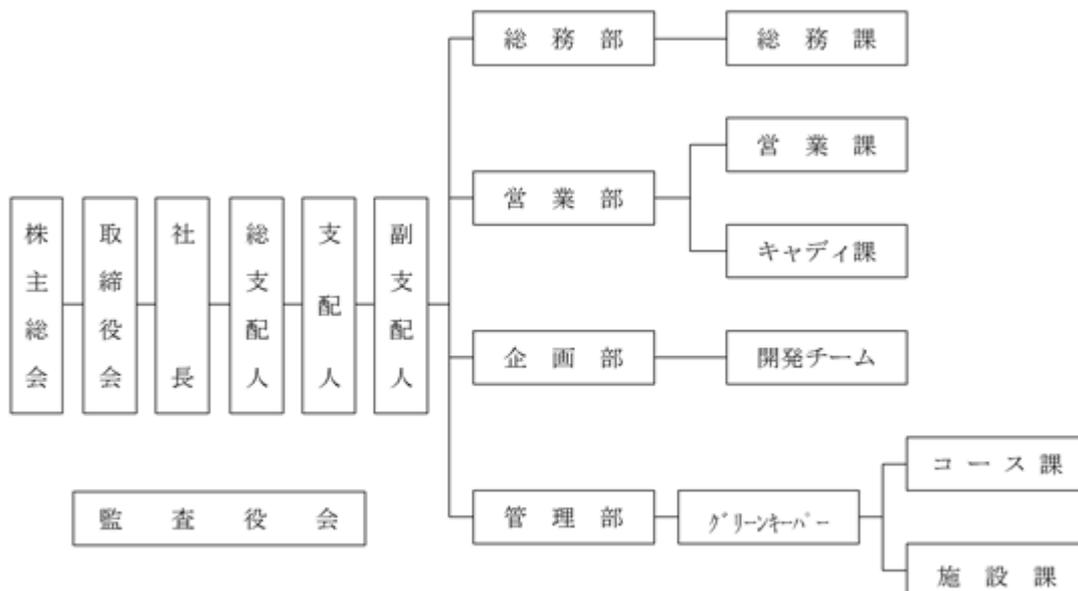
昭和46年8月	9ホールズオープン
昭和47年3月	18ホールズオープン 本店を上新川郡大沢野町（現在の富山市万願寺）に移転
昭和51年10月	27ホールズオープン
昭和59年4月	クラブハウス増、改築工事完成
昭和62年10月	27ホールズグリーン改造、全自動散水設備及び薬師コース6、7番、神通コース1、5、9番改造工事完成
平成4年3月	クラブハウス増改築及びキャディハウス新築工事完成
平成5年11月	管理棟新築工事完成
平成14年3月	電磁誘導カートを全コース全面導入
平成30年6月	G P Sカート・ナビゲーションシステム導入

## 3【事業の内容】

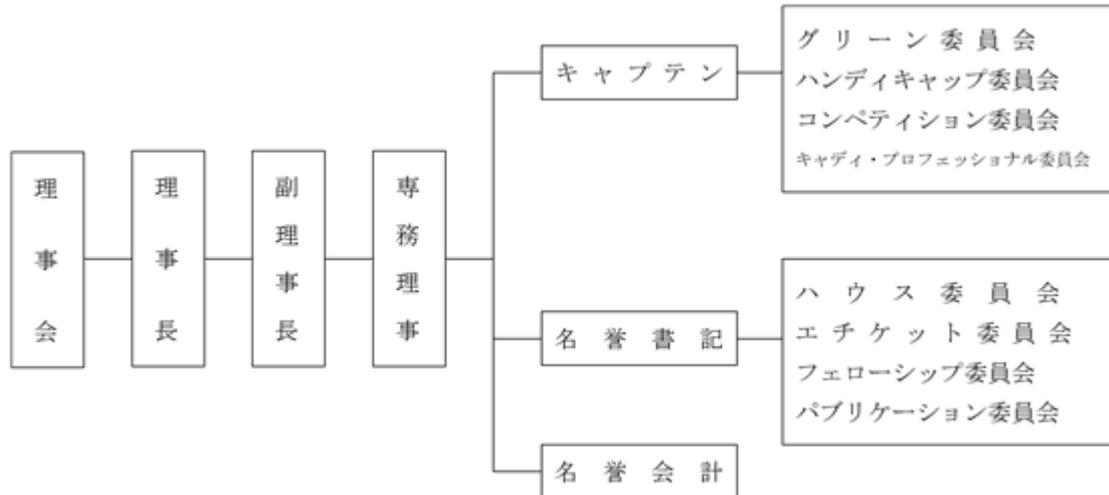
当社の主な事業はゴルフ場の経営であり、当社の一定株数以上の株主及びクラブで定める保証金の納入者をもって富山カントリークラブを組織し、会員制を採用している。従って法人正会員（株式6株以上所有する法人）個人正会員（株式2株以上所有する個人）平日会員（株式1株以上所有する個人）、保証金会員（法人正会員、個人正会員、平日会員、レディース平日会員）に分け、他のビジターの入場を許可している。ゴルフ場は27ホールズのゴルフ場及びクラブハウスを建設し、クラブ会員及び会員紹介者の使用に供する。その他将来の計画として観光温泉ホテル、遊園地、運動場等の健全レクリエーション施設を建設し観光客の誘致によって、地方経済、文化の発展に寄与せんとするものである。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (1) 経営組織図



(2) クラブ組織図



4 【関係会社の状況】

該当事項なし

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成31年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19〔20〕	46.4	15.0	3,235,996

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人数を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の新たな基本方針

当社は、長年の経験により陥りがちな「前例踏襲型の経営姿勢」を改め、時代や環境の変化に柔軟に対応すべく顧客ニーズに的確に応え「また行きたい」と思っていただけのゴルフ場たらんとするため、ホスピタリティに満ちた「顧客の喜びを会社の喜びとする」旨を経営方針といたします。これにより、結果的に利益を生む体質が強化され持続的発展が可能になると考えます。

#### (2) 経営環境および当面の対処すべき課題の内容

県内ゴルフ場業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。総入場者数が減少する中、経営交代したゴルフ場を中心に料金およびサービス合戦による顧客獲得競争が続いています。当社としては、営業活動を強化し入場者の増大による営業収益の増加、コスト削減やムダ廃止の徹底を図り、収支改善に努め、利益体質にすることが緊急の課題であります。

#### (3) 対処にあたっての方針

顧客情報の収集に努め積極的な営業活動を行なうとともに、コース整備の充実、メンバー並びにゲストの皆様時代とともに変化し多様化するニーズに対応し、きめ細かなサービスの提供により来場者の皆様が満足できるゴルフ場を目指してまいりましたが、さらに「富山カントリーが変わった!」と来場者に認識していただけるよう変化を前面に打ち出します。

#### (4) 具体的な取組状況等

セルフプレーのニーズが増大する中、対応として最も有効と思われる「カート・ナビゲーションシステム」を平成30年夏に導入しました。顧客満足度の向上およびラウンド時間の短縮に寄与させます。

ここ4年間で、フロント・マスター室・コース管理等各部門に新たに7名の社員を採用、人事の刷新を図っています。

各種営業データを基に、コンペ等勧誘に努め予約の増加と新規コンペ等獲得を図るとともに、役員企業等の協力により、会員・企業対抗ゴルフ大会等新しいタイプの企画を立案し、営業活動に取り組んでいます。

コース管理アドバイザーを交えて、さらなるコース整備の充実に努め、入場者獲得競争の激化による料金低下に歯止めをかけるよう努めます。

来場者の誘致策として、会員へメンバー誕生月優待券、メンバー特別優待券、ゲスト特別優待券を発行し、同伴者の誘致に努めています。

来場されない会員（退会者、高齢者等）の活性化策として、名義書換登録料の期間限定特別措置により負担を軽減し、新規会員の登録増加に取り組んでいます。

当社ホームページを常時、素早く更新して、オープン、クローズ、特別料金などの最新情報を提供していきます。フェイスブックの写真も充実させ、ゴルフコースの四季折々の変化を伝えることで誘客につなげます、

### 2【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成31年1月31日）現在において判断したものであります。

#### (1) 事業の特性について

当社の事業であるゴルフ場の経営は、景気動向に連動して企業活動の低下、個人消費の落ち込みに、常に左右されやすい環境にあります。また近年、天候不順による入場者の減少が業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### (2) 供給過剰による集客競争について

ゴルフ場業界は全国的に、供給過剰のため低価格競争による集客競争が続いております。富山県においても例外ではなく、価格維持を継続している当社にとって、顧客離れが長期にわたる場合、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 顧客満足に関して

雇用環境の悪化に伴い、慢性的にキャディが不足している状況が続いているため、ゴルファーのニーズに応えられていない。またコース管理のための人員不足と設備、機器の更新が思うようにならないため、魅力あるコース、良質なサービスを提供できず、業績および財政状況の悪化を招く可能性があります。

#### (4) 天候による影響について

当社の主たる収益である入場者収入は、春先の降雪や強風、梅雨の長雨、夏の集中豪雨、晩秋から初冬にかけての降雨降雪に影響されやすい性質のものです。キャンセルが相次いだり予約が減少するなど、すぐに入場者減少と連動し、業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (5) 預託保証金の返還問題について

当社の会員構成は、大部分が株式会員であります。一部保証金による会員（全会員のうち6.2%）があります。それらの保証金と株式会員からの保証金の返還請求が一度にあった場合、資金繰りに大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 減損会計について

当社は平成19年1月期より減損会計の適用を受けましたが、今後の減損会計の適用による業績への具体的な影響は未確定であります。しかし、当社の固定資産に対して今後減損処理が必要と判断された場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は営業収入が年々減少し、過去5年間のうち4事業年度で赤字決算となっております。一方で預り保証金の返還請求者の増加による資金流出が続いており、財政状態は悪化しております。これらのことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕 経営成績に重要な影響を与える事象についてで記載のとおり、当該事象等を解消するための対応策を実施しております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 1. 経営成績等の状況の概要

##### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当期のわが国経済の状況は、全体としてはゆるやかに回復基調が続き、雇用環境も改善の傾向が継続しました。しかしながら終盤、景気動向指数がマイナスに転じるなど局面の変化も現れはじめ、国際情勢も諸々の先行きが懸念される要素が増大しつつ推移しており、心理的な不安定感はぬぐえません。

県内のゴルフ場業界においては、来場客数の減少傾向が続く中、近年に経営交代したゴルフ場を中心に低料金化による顧客獲得競争が続いており、より一層厳しい状況が続いています。

当社ではこのような状況下ではありますが、引き続きコース内およびカート路の整備、より良い環境造りに努め、また県内ゴルフ場の先陣を切って最新のカート・ナビゲーションシステムを導入し顧客満足度の向上を目指しました。

営業状況は、上期は、平年を大きく上回る積雪のため3月は15日間の開場にとどまり、続く4月は低気温と不安定な天候、そして5月以降は一転して真夏になったような高気温の影響を受け、下期は、引き続きの猛暑・高温と7～8月にかけての33日間に亘る降水量ゼロによるグリーンへの損傷に加えて台風接近の影響を受け入場者が伸び悩む結果となり、トータルで営業日数は前期比6日間増の281日で入場者数は34,668名と2,722名の減（前年比92.7%）となりました。

営業収益は、ゴルフ場収入が前期266,401千円に対し、当期は254,668千円と11,732千円(4.4%)減収、その他の収入でも年会費が2,233千円減少し、全体では前期355,983千円に対し、当期は342,214千円と13,768千円(3.9%)の減収になりました。

対して営業費用の面では、鋭意節約に努めましたが前期386,992千円に対し、当期は389,608千円と2,615千円(0.7%)の増となりました。

これに営業外損益、特別損益、法人税、住民税及び事業税を加減算した結果、35,214千円の当期純損失となりました。

コース関係では、上記のとおり7月上旬から8月にかけて全く降水の無い日が33日間に亘り、自動散水装置の不具合もあって手撒きでの散水に努力いたしました。追いつかず、グリーンおよびフェアウェイに損傷箇所が発生する結果となりました。9月開催の県ミッドシニアゴルフ選手権前にグリーンへの張替え補修をいたしましたが、とても万全といえる状態にまでは回復できませんでした。また同大会前日に、薬師6番コース右側のカート路に亀裂と斜面に崩落が発生、応急処置を施すとともに後日くい打ちによる崩れ止め処置を行いました。

競技関係では、人気の3公式戦「県女子アマゴルフ選手権」「県シニアゴルフ選手権」「県ミッドシニアゴルフ選手権」などの個人チャンピオン戦や、名物の「市町村親睦まるごと富山ゴルフフェスティバル」や、「会員企業対抗ゴルフ」などの団体戦を盛況裡に開催しました。

対外試合では、当クラブ選手団が「県クラブ対抗競技」で2位となり、また2年前優勝を飾った「中部インタークラブ競技」には、県勢で唯一北陸地区予選を突破し、愛岐カントリークラブでの本戦出場を果たしました。また個人では、平田優子選手が中部女子シニア選手権に初優勝を果たし、網谷繁宣選手が県年代別ゴルフで4年連続7回目のグランドチャンピオンに輝きました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において43,102千円減少、投資活動において9,308千円減少、財務活動において48,193千円増加した結果、資金は前事業年度末残高に比べ4,217千円減少（19.0%減）し、当事業年度末残高は、17,938千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は43,102千円となり、前事業年度に増加した資金5,460千円に比べ48,562千円減少しました。これは主に税引前当期純損失34,141千円、固定資産の減価償却費49,602千円、債務免除益7,000千円、たな卸資産の増加額1,689千円、未払金の増加額33,764千円、預り保証金の減少額83,250千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は9,308千円となり、前事業年度に使用した資金25,888千円に比べ16,580千円減少(64.0%減)しました。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは全額有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は48,193千円となり、前事業年度に得られた資金8,193千円に比べ40,000千円増加(488.2%増)しました。これは短期借入60,000千円、リース債務の返済11,806千円によるものであります。

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3)生産、受注及び販売の実績

利用実績

入場者実績及び増減比較は次の通りであります。

月別	第48期(29.2.1~30.1.31)					第49期(30.2.1~31.1.31)					増減比較	
	営業日数(日)	メンバー(名)	無記名(名)	ビジター(名)	計(名)	営業日数(日)	メンバー(名)	無記名(名)	ビジター(名)	計(名)	増減数(名)	増減比率(%)
(月)												
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	23	945	0	1,158	2,103	15	666	0	717	1,383	720	34
4	30	1,710	30	2,740	4,480	30	1,469	44	2,408	3,921	559	12
5	31	1,688	159	3,013	4,860	31	1,570	85	2,819	4,474	386	8
6	30	1,600	114	3,043	4,757	30	1,509	117	2,967	4,593	164	3
7	30	1,423	58	2,356	3,837	30	1,179	46	2,044	3,269	568	15
8	31	1,415	41	2,014	3,470	31	1,242	39	1,794	3,075	395	11
9	30	1,650	119	3,106	4,875	30	1,515	181	2,766	4,462	413	8
10	31	1,603	110	3,280	4,993	31	1,511	104	3,349	4,964	29	1
11	30	1,305	77	2,126	3,508	30	1,256	104	2,195	3,555	47	1
12	7	166	7	210	383	23	429	23	520	972	589	154
1	2	47	0	77	124	0	0	0	0	0	124	100
合計	275	13,552	715	23,123	37,390	281	12,346	743	21,579	34,668	2,722	7
比率(%)	-	36	2	62	100	-	36	2	62	100	-	-

収入の実績

収入の実績及び比較は次の通りであります。

月別	第48期(29.2.1~30.1.31)				第49期(30.2.1~31.1.31)				増減比較	
	会員収入(千円)	ゴルフ場収入(千円)	売店他収入(千円)	計(千円)	会員収入(千円)	ゴルフ場収入(千円)	売店他収入(千円)	計(千円)	増減数(千円)	増減比率(%)
(月)										
2	66,786	0	3,800	70,586	64,662	0	3,800	68,462	2,125	3
3	2,915	9,846	110	12,872	1,490	6,112	20	7,623	5,249	41
4	0	32,032	440	32,472	0	29,712	453	30,165	2,307	7
5	1,295	35,865	706	37,866	1,356	33,432	704	35,493	2,373	6
6	2,110	35,496	664	38,271	2,048	35,317	702	38,068	203	1
7	21	29,901	552	30,475	1,300	25,344	482	27,126	3,348	11
8	568	24,585	466	25,620	0	21,672	353	22,025	3,595	14
9	250	35,290	4,365	39,906	1,815	33,719	558	36,092	3,813	10
10	0	36,406	660	37,067	0	37,386	4,496	41,882	4,816	13
11	262	23,883	549	24,695	759	25,559	607	26,925	2,231	9
12	906	2,508	148	3,563	1,350	6,409	167	7,926	4,363	122
1	2,000	583	3	2,586	400	0	20	420	2,166	84
合計	77,113	266,401	12,468	355,983	75,180	254,668	12,365	342,214	13,768	4
比率(%)	22	75	3	100	22	74	4	100	-	-

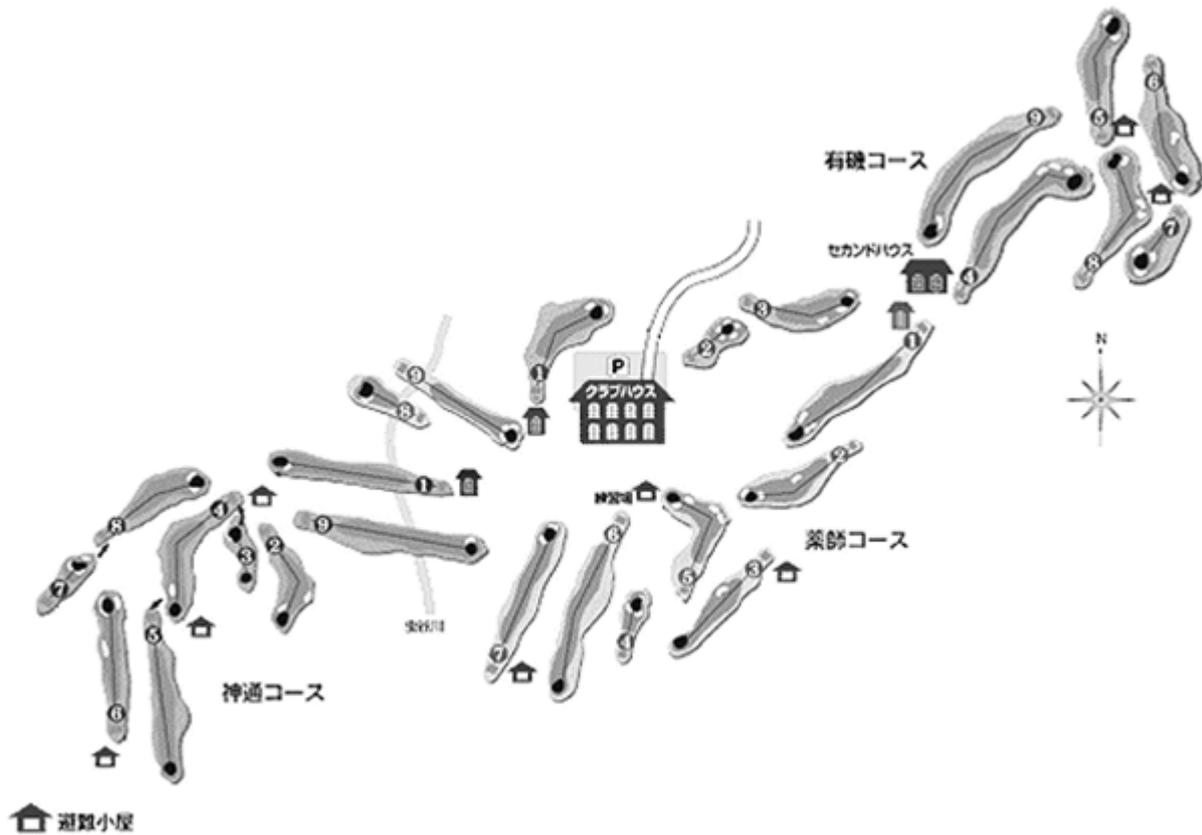
(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

主要料金の推移

区分	平成28年 4月	平成29年 4月	平成30年 4月	平成31年 3月	内容
年会費					
個人会員（円）	36,000	36,000	36,000	36,000	（平成9年2月より）
法人会員（円）	36,000	36,000	36,000	36,000	1名に付（平成9年2月より）
平日会員（円）	24,000	24,000	24,000	24,000	（平成9年2月より）
地方会員（円）	18,000	18,000	18,000	18,000	（平成9年2月より）
ロッカー料（円）	-	-	-	-	平成4年4月より廃止
コース利用料金					
メンバーグリーンフィ（円）	500	500	500	500	
無記名グリーンフィ（円）	940	940	940	940	平日（平成25年4月より）
	3,600	3,600	3,600	1,760	土曜（平成31年4月より）
	3,600	3,600	3,600	1,760	日曜・祝日（平成31年3月より）
ビジターグリーンフィ（円）	2,670	2,670	2,730	2,730	平日（平成28年3月より）
	9,000	9,000	9,070	9,070	土曜（平成28年4月より）
	9,000	9,000	9,070	9,070	日曜・祝日（平成28年4月より）
キャディフィ（円）	4,000	4,000	4,000	4,000	平成10年2月より
協力費（円）	1,500	1,500	1,500	1,500	平成15年3月より
諸費用（円）	800	800	800	800	平成15年3月より
競技参加料（円）	1,000	1,000	1,000	1,000	通常競技 平日・土曜・日曜 祝日（平成3年4月より）
	1,000	1,000	1,000	1,000	月例杯
	2,000	2,000	2,000	2,000	五大競技（昭和61年3月より）
練習場利用料金					
貸ボール（M）（円）	200	200	200	200	昭和59年4月より
〃（V）（円）	300	300	300	300	昭和59年4月より
貸クラブ（円）	100	100	100	100	昭和59年4月より

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていない。

コースの概要



有磯コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
HDCP	8	9	7	6	5	4	3	1	2	
ヤード	343	158	319	544	356	360	207	408	566	3,261
パー	4	3	4	5	4	4	3	4	5	36

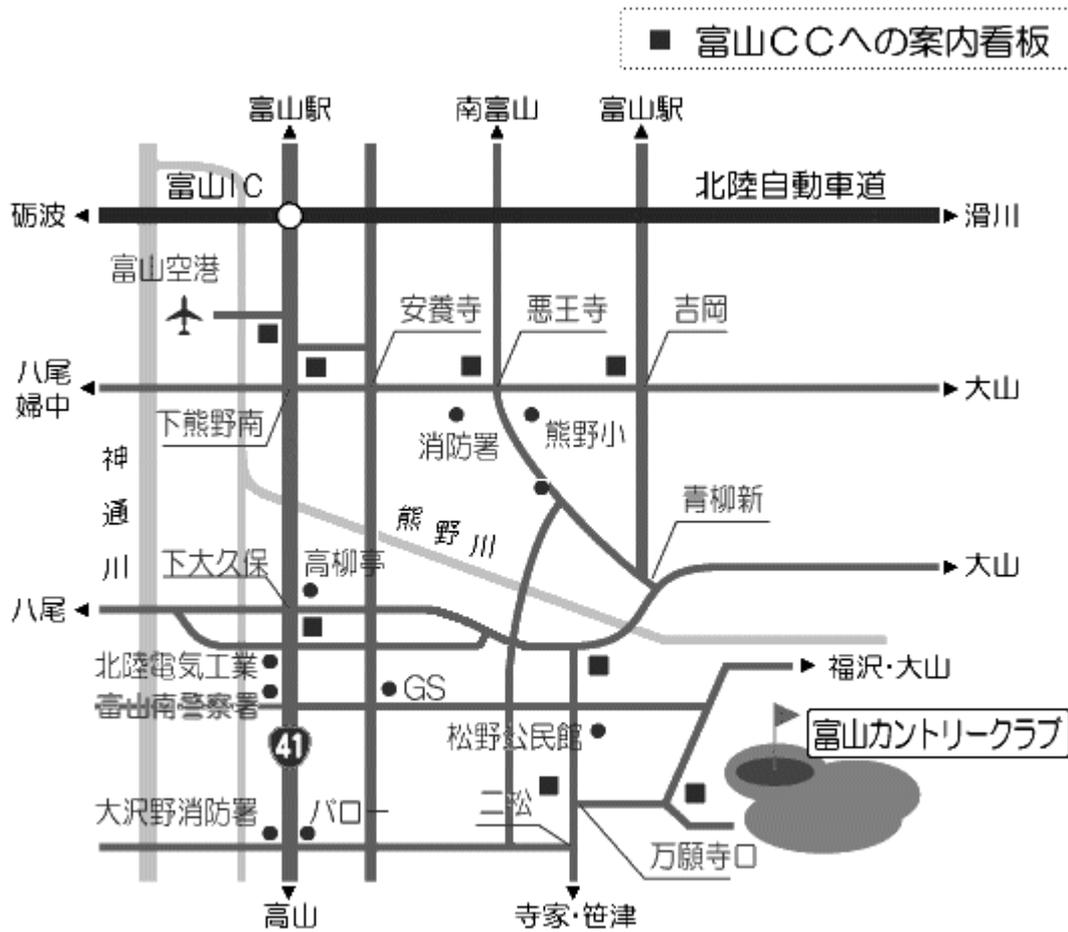
薬師コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
HDCP	9	1	8	6	7	3	2	5	4	
ヤード	506	382	354	207	389	566	416	194	365	3,379
パー	5	4	4	3	4	5	4	3	4	36

神通コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
HDCP	6	9	5	2	1	3	7	8	4	
ヤード	523	295	209	403	470	415	204	344	539	3,402
パー	5	4	3	4	4	4	3	4	5	36

交通案内図



- |           |     |  |
|-----------|-----|--|
| 富山インターより  | 15分 | 富山インター出口より国道41号線を高山、飛騨方面へ南進する。                             |
| 富山空港より    | 15分 | 下熊野南交差点を左折、悪王寺交差点を右折し、小黑橋に進む。                              |
| J R 富山駅より | 35分 | 又は下大久保若草町交差点で左折し、小黑橋方面に進む。<br>万願寺方面へ南進し、万願寺口を左折、クラブハウスに至る。 |

## 2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

### (1)重要な会計方針の見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施している。詳細については、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

### (2)当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### 財政状態の状況

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、46,797千円(前事業年度末49,464千円)となり、2,667千円減少しました。主な減少の要因は、現金及び預金の減少4,217千円、貯蔵品の増加1,689千円等によるものであります。

##### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,453,673千円(前事業年度末3,494,217千円)となり、40,543千円減少しました。主な減少の要因は、薬師9番、神通9番グリーン奥及び神通1番、薬師5番フェアウェイ暗渠排水工事、グリーンマスター及び同ユニットの購入、電磁乗用ゴルフカート1台等の固定資産9,308千円の取得があったものの、減価償却費が49,602千円等が発生したためであります。

##### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、139,278千円(前事業年度末63,277千円)となり、76,000千円増加しました。主な増加の要因は、短期借入金の増加60,000千円、未払金の増加18,377千円、リース債務の減少2,206千円等によるものであります。

##### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,321,732千円(前事業年度末3,405,730千円)となり、83,997千円減少しました。主な減少の要因は、長期未払金の増加15,387千円、リース債務の減少9,600千円、預り保証金の減少33,600千円、株主、役員又は従業員からの預り保証金の減少56,650千円等によるものであります。

##### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、39,459千円(前事業年度末74,673千円)となり、35,214千円減少しました。この要因は、当期純損失35,214千円によるものであります。

#### 経営成績の分析

##### (売上高)(営業収入)

売上高については、入場者数が2,722名の減少等により、ゴルフ場収入は前事業年度に比べ11,732千円減少、年会費が2,233千円減少、名義書換登録料は300千円増加しましたが、売上高全体では342,214千円と前事業年度に比べ13,768千円の減少となりました。

##### (営業費用)

営業費用については、各経費の節約に努めましたが、前事業年度に比べ2,615千円増加し、389,608千円となりました。

##### (営業損失)

営業損失については、売上高が13,768円減少し、営業費用が2,615千円増加したため、前事業年度に比べ16,384千円増加し、47,393千円となりました。

##### (経常損失)

営業外収益については、前事業年度に比べ5,323千円減少し6,676千円となりました。営業外費用については、532千円増加し644千円となりました。この結果、経常損失は前事業年度に比べ22,240千円増加し、41,361千円となりました。

##### (当期純損失)

当事業年度は、特別利益に債務免除益7,000千円、受取保険金394千円、特別損失に固定資産除却損174千円があり、前事業年度の当期純損失19,195千円に比べ16,019千円悪化し、35,214千円の当期純損失となりました。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕1．経営成績等の状況の概要(2)キャッシュ・フローに記載しております。

#### 資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要の主なものは、人件費、コース管理維持費等の一般管理費のほか預託金の返還等があり、設備資金需要としてはカート導入、コース管理機械の更新等があります。また、事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保することを基本とし、運転資金および設備資金とも内部資金を財源として行なうことにしていますが、財務状態により必要に応じて銀行他からの借入れを行うこととしております。

#### 経営成績に重要な影響を与える事象について

2〔事業等のリスク〕(7)継続企業の前提に関する重要事象等について記載しております対応策として、コース保全の効率化も含めた全社的な経費削減、来場者増加に向けての各種方策とりわけキャディ不足対策の一助となる「最新GPSカート・ナビゲーションシステム」の導入をはじめ支援企業から各種援助を受けております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

#### 5【研究開発活動】

該当事項なし

### 第3【設備の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度は、薬師9番、神通9番グリーン奥及び神通1番、薬師5番フェアウェイ暗渠排水工事2,247千円、グリーンマスター及び同ユニットの購入4,820千円、電磁乗用ゴルフカートの購入1,333千円などを行いました。

その結果、当期の設備投資額は9,308千円となりました。

なお、営業に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はありません。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における平成31年1月31日現在の主要な設備は、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	項目	内容	面積 (㎡)	投下資本額 (千円)	従業員数 (人)
本社 (富山市)	建物	クラブハウス	4,804.066	514,329	19〔20〕
		管理棟	265.09	26,430	
		キャディハウス	1,024.206	86,488	
		その他		25,723	
	構築物	散水設備		3,216	
		暗渠排水		4,850	
		舗装工事		742	
		その他		78,594	
	機械及び装置			7,032	
	車両及びその他の陸上運搬具			3,402	
	工具、器具及び備品			7,427	
コース		758,539	1,607,243		
土地	富山市	1,150,108.03 (913)	1,005,548		
樹木			62,064		
リース資産			18,060		
合計				3,451,157	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2. 土地の括弧内数字は、賃借中の面積を示し、外数で示している。

3. 投下資本の金額は平成31年1月31日現在における有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まない。

4. 従業員の〔 〕は、年間平均臨時従業員数を外書きしている。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 現在計画中の設備の新設は、次のとおりであります。

平成31年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		その他
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (富山市)	乗用ゴルフカート3台	4,200	-	自己資金	令和元年7月	令和元年7月	顧客サービス及びプレー促進のため
	さく井工事(坂本地内)350m/m×80m	3,900	780	自己資金	昭和61年3月	令和元年10月	水不足のため(毎分約600 <sup>リットル</sup> )
合計	-	8,100	780	-	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 除却等

該当事項なし

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000
計	5,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,400	4,400	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,400	4,400	-	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。  
当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

##### 【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年5月26日 (注1)	74	4,398	16,650	905,400	16,650	120,200
平成27年5月26日 (注2)	2	4,400	450	905,850	450	120,650

(注1) 第三者割当 発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円

(注2) 第三者割当 発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円

#### (5)【所有者別状況】

平成31年1月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	6	-	69	-	-	1,741	1,818	-
所有株式数 (株)	32	42	-	908	-	-	3,418	4,400	-
所有株式数の 割合(%)	0.7	1.0	-	20.6	-	-	77.7	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成31年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社北日本新聞社	富山県富山市安住町2番14号	98	2.23
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座二丁目10番6号	42	0.96
大王製紙株式会社	" 中央区八重洲2丁目7番2号	42	0.96
北日本放送株式会社	富山県富山市牛島町10丁目18番地	34	0.77
富山県	" 富山市新総曲輪1番7号	18	0.41
株式会社富山第一銀行	" 富山市西町5番1号	18	0.41
北陸電気工業株式会社	" 富山市下大久保3158番地	18	0.41
株式会社リッチェル	" 富山市水橋桜木136	18	0.41
富山市	" 富山市新桜町7番38号	14	0.32
北陸電気工事株式会社	" 富山市小中269番	12	0.27
富山信用金庫	" 富山市室町通り1丁目1番32号	12	0.27
ダイト株式会社	" 富山市今泉西部町5-3	12	0.27
株式会社北日本新聞サービスセンター	" 富山市婦中町島本郷10番7	12	0.27
田中精密工業株式会社	" 富山市新庄本町二丁目7番10号	12	0.27
計	-	362	8.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,400	4,400	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,400	-	-
総株主の議決権	-	4,400	-

【自己株式等】

平成31年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社の株主は一定の条件の下でその所有株式数に応じて、会社が経営する富山カントリークラブの会員となり、ゴルフ場を利用することができるが、経営努力に基づくゴルフ場施設及びサービスの内容の充実により株主に利益還元を図る基本方針のもと、現在は利益配当を行っておりません。今後の配当につきましては、株主の皆様への適切な利益配分や投資等とのバランスを勘案し、中長期的な企業価値の最大化に努め、配当政策の実施を検討してまいります。

毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

当社は、利益配分については、ゴルフ場施設の充実と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

配当の決定機関

当社は、期末配当での年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、気配相場もないため、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		忠田 恵美	昭和34年10月31日生	平成27年6月 ㈱北日本新聞社執行役員編集局長に就任 平成28年6月 同取締役都会地担当、東京支社長に就任 平成30年6月 同代表取締役社長に就任(現) 平成31年4月 ㈱富山ゴルフ代表取締役社長に就任(現)	注2	2
取締役	総支配人	串田 裕	昭和30年4月20日生	平成14年3月 ㈱富山ゴルフ営業本部長に就任 平成15年9月 ㈱北日本新聞社総務局総務部長に就任 平成21年3月 ㈱北日本新聞開発センター統括本部長に就任 平成27年3月 ㈱富山ゴルフ支配人に就任 平成27年4月 同取締役支配人に就任 平成31年2月 同取締役総支配人に就任(現)	注2	-
取締役		金岡 純二	昭和13年11月24日生	昭和44年8月 ㈱富山相互銀行入行 昭和50年12月 同取締役企画部長に就任 昭和52年6月 ㈱インテック取締役に就任(現) 昭和52年6月 ㈱富山相互銀行常務取締役企画部長に就任 昭和54年6月 同専務取締役に就任 昭和56年3月 同取締役社長に就任 昭和58年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成元年2月 ㈱富山第一銀行取締役頭取に就任 平成22年4月 同取締役会長に就任(現)	注2	2
取締役		杉野 太加良	昭和6年11月27日生	昭和26年4月 ㈱杉野クリーナー製作所入社 昭和31年4月 同常務取締役に就任 昭和62年6月 ㈱スギノマシン専務取締役に就任 平成4年3月 滑川商工会議所会頭に就任 平成9年6月 ㈱スギノマシン取締役に就任 平成9年6月 SUGINO Corp.USA.取締役に就任(現) 平成11年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成13年6月 ㈱スギノマシン取締役に就任(現)	注2	2
取締役		田中 一郎	昭和19年4月29日生	昭和48年1月 田中精密工業㈱入社 昭和52年5月 同取締役に就任 昭和56年5月 同常務取締役に就任 昭和60年5月 同代表取締役専務に就任 昭和63年6月 同代表取締役副社長に就任 平成3年6月 同代表取締役社長に就任 平成11年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成19年3月 富山カントリークラブ理事長に就任 平成20年6月 田中精密工業㈱取締役会長に就任 平成24年6月 同相談役に就任(現)	注2	-
取締役		上原 敏雄	昭和5年8月24日生	昭和29年1月 ㈱上原電機商会取締役に就任 昭和40年11月 富山ナショナル製品販売㈱取締役に就任 昭和55年8月 ㈱上原電機商会取締役に就任(現) 昭和63年10月 北陸ナショナル家電販売㈱取締役に就任 平成2年2月 北陸松下ライフエレクトロニクス㈱取締役に就任 平成14年2月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		池田 治郎	昭和42年12月26日生	平成14年11月 富山いすゞ自動車㈱代表取締役副社長に就任 平成15年6月 ケー・エム・リース㈱代表取締役社長に就任 平成17年6月 富山いすゞ自動車㈱代表取締役社長に就任(現) 平成17年6月 コマツ富山㈱代表取締役社長に就任(現) 平成17年6月 呉羽興業㈱代表取締役社長に就任(現) 平成18年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成27年1月 北日本モーター㈱代表取締役社長に就任(現)	注2	2
取締役		福島 敏明	昭和11年1月15日生	昭和57年10月 福島電工㈱代表取締役社長に就任 平成16年10月 ㈱エフテック代表取締役会長に就任(現) 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	2
取締役		斉藤 慎一	昭和17年4月6日生	昭和46年5月 広進工業㈱常務取締役に就任 昭和56年5月 同代表取締役社長に就任(現) 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成19年11月 滑川商工会議所会頭に就任	注2	2
取締役		河合 隆	昭和24年5月4日生	昭和48年4月 ㈱北日本新聞社入社 平成16年6月 同取締役広告局長に就任 平成17年3月 同取締役社長室長に就任 平成18年6月 同常務取締役社長室長に就任 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成19年6月 ㈱北日本新聞社専務取締役に社長室長に就任 平成21年1月 同代表取締役社長に就任 平成21年2月 ㈱富山ゴルフ代表取締役に社長に就任 平成24年6月 ㈱北日本新聞社代表取締役に会長に就任 平成27年6月 ㈱北日本新聞社顧問に就任(現)	注2	2
取締役		瀧脇 俊彦	昭和28年10月23日生	平成15年6月 北日本放送㈱取締役東京支社長に就任 平成15年6月 ㈱ケイエヌビィ・イー取締役に就任 平成18年7月 北日本放送㈱取締役営業本部営業局長に就任 平成19年6月 同代表取締役専務に就任(現) 平成22年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	-
取締役		浅野 博文	昭和24年4月4日生	平成11年4月 ㈱富山第一銀行大阪支店長に就任 平成14年6月 同金沢支店長に就任 平成17年4月 同高岡支店長に就任 平成19年6月 同取締役審査部長に就任 平成24年6月 富山ファースト・リース㈱代表取締役に社長に就任(現) 平成26年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	-
取締役		野村 正也	昭和12年8月12日生	昭和57年6月 北陸電気工業㈱常務取締役に就任 平成8年6月 同代表取締役社長に就任 平成18年6月 同代表取締役会長に就任 平成26年6月 同相談役に就任(現) 平成27年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成27年4月 富山カントリークラブ理事長に就任(現) 平成30年6月 ㈱富山ゴルフ代表取締役に社長に就任	注2	-
取締役		坂本 淳	昭和39年10月10日生	平成27年2月 ㈱不二越執行役員経営企画部経営管理室長に就任 平成29年2月 同取締役経営企画部長に就任 平成31年2月 同代表取締役社長に就任(現) 平成31年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		坂田 光文	昭和11年4月6日生	昭和34年4月 富山県入庁 平成3年4月 富山県議会議員 平成23年5月 富山県議会議長 平成27年4月 (株)富山ゴルフ監査役に就任(現) 平成27年4月 富山県参与に就任(現)	注3	2
監査役		近藤 光玉	昭和22年1月3日生	昭和46年4月 弁護士(現) 昭和62年4月 富山県弁護士会会長に就任 昭和62年4月 日本弁護士連合会常務理事に就任 平成12年4月 (株)富山ゴルフ監査役に就任(現)	注3	2
監査役		竹内 茂	昭和28年12月11日生	平成2年1月 (株)婦中興業取締役に就任 平成3年7月 同代表取締役副社長に就任 平成4年10月 同代表取締役社長に就任(現) 平成19年4月 (株)富山ゴルフ監査役に就任(現)	注3	-
計						20

(注) 1. 取締役金岡純二、杉野太加良、田中一郎、上原敏雄、池田治郎、福島敏明、斉藤慎一、瀧脇俊彦、浅野博文、野村正也、坂本 淳は社外取締役であります。

監査役坂田光文、近藤光玉、竹内 茂は社外監査役であります。

2. 平成31年4月23日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
3. 平成28年4月26日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき



#### 社外取締役及び社外監査役との関係

##### 1. 社外取締役の氏名（11名）

金岡純二、杉野太加良、田中一郎、上原敏雄、池田治郎、福島敏明、斉藤慎一、瀧脇俊彦、浅野博文、野村正也、坂本 淳

##### 2. 社外監査役の氏名（3名）

坂田光文、近藤光玉、竹内 茂

##### 3. 人的関係

該当なし

##### 4. 資本的関係

当社の株式所有状況は 第4 提出会社の状況 5 役員 の状況に記載のとおりであります。また、会員登録に際し、他の会員と同一条件の保証金を預託しております。

なお、当社はその方々が役員をしている会社への出資はしていません。

##### 5. 取引関係

当社との個人取引、社外取締役及び社外監査役が取締役等に就任している会社との取引につきましても、規定料金及び一般取引先の取引と同一条件であります。

##### 6. その他の利害関係

該当なし

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は経営管理、運営管理その他業務全体のリスクに適切に対応できる体制の整備に取り組み、取締役会、理事会が中心となりリスクの現状分析を行ない問題解決に対応し、必要に応じて社外の専門家に相談し、経営の更なる健全化に努めております。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役 3,600千円（社内取締役）

監査役 - 千円

（注）株主総会決議による報酬 取締役 年額 10,000千円以内  
監査役 年額 2,000千円以内

#### (4) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

#### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,000	-	2,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査委嘱先の公認会計士が算定した監査報酬に対し、当該公認会計士の監査計画に基づく執務予定日数等を助案し、監査報酬の妥当性を検討、協議のうえ決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成30年2月1日から平成31年1月31日まで）の財務諸表について、公認会計士千田篤及び公認会計士穴田茂により監査を受けています。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、専門機関が主催するセミナーへ参加しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,155	17,938
未収入金	22,791	22,401
貯蔵品	2,564	4,254
前払費用	922	921
立替金	424	391
その他	605	891
<b>流動資産合計</b>	<b>49,464</b>	<b>46,797</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,705,220	1,705,220
減価償却累計額	1,031,298	1,052,247
建物(純額)	673,921	652,972
構築物	1,256,232	1,258,480
減価償却累計額	1,158,769	1,171,076
構築物(純額)	97,463	87,404
機械及び装置	76,224	80,761
減価償却累計額	72,049	73,728
機械及び装置(純額)	4,175	7,032
車両及びその他の陸上運搬具	126,889	118,125
減価償却累計額	123,224	114,723
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	3,664	3,402
工具、器具及び備品	109,440	109,440
減価償却累計額	101,185	102,013
工具、器具及び備品(純額)	8,255	7,427
コース	1,606,463	1,607,243
土地	1,005,548	1,005,548
樹木	62,064	62,064
リース資産	59,034	59,034
減価償却累計額	29,166	40,973
リース資産(純額)	29,867	18,060
建設仮勘定	780	780
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,349,205</b>	<b>1,345,937</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	783	783
ソフトウェア	233	33
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,017</b>	<b>817</b>
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	506	506
長期前払費用	488	412
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>994</b>	<b>918</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,494,217</b>	<b>3,453,673</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,543,681</b>	<b>3,500,470</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	20,000	80,000
未払金	20,461	38,838
リース債務	11,806	9,600
未払費用	1,594	1,681
未払法人税等	3,177	3,651
預り金	2,329	2,410
その他	3,908	3,096
流動負債合計	63,277	139,278
固定負債		
リース債務	18,060	8,460
長期未払金	10,089	25,476
退職給付引当金	17,945	18,410
預り保証金	737,700	704,100
株主、役員又は従業員からの預り保証金	2,616,935	2,560,285
長期預り敷金	5,000	5,000
固定負債合計	3,405,730	3,321,732
負債合計	3,469,007	3,461,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	905,850	905,850
資本剰余金		
資本準備金	120,650	120,650
資本剰余金合計	120,650	120,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	951,826	987,040
利益剰余金合計	951,826	987,040
株主資本合計	74,673	39,459
純資産合計	74,673	39,459
負債純資産合計	3,543,681	3,500,470

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
<b>営業収入</b>		
会員収入	77,113	75,180
ゴルフ場収入	266,401	254,668
売店他収入	12,468	12,365
<b>営業収入合計</b>	<b>355,983</b>	<b>342,214</b>
<b>営業費用</b>		
<b>ハウス及び一般管理費</b>		
給料手当	36,837	37,769
雑給	1,118	177
賞与	7,257	7,497
退職給付費用	941	971
福利厚生費	1,698	1,549
減価償却費	44,544	43,165
その他	121,251	124,088
<b>ハウス及び一般管理費合計</b>	<b>213,648</b>	<b>215,218</b>
<b>コース管理費</b>		
給料手当	28,308	26,668
雑給	107	238
賞与	3,746	3,728
退職給付費用	186	214
減価償却費	3,037	3,698
その他	57,063	58,215
<b>コース管理費合計</b>	<b>92,449</b>	<b>92,764</b>
<b>キャディ費</b>		
給料手当	41,946	40,448
雑給	12,342	12,799
賞与	7,262	7,059
減価償却費	4,160	2,737
その他	15,183	18,581
<b>キャディ費合計</b>	<b>80,894</b>	<b>81,626</b>
<b>営業費用</b>	<b>386,992</b>	<b>389,608</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>31,009</b>	<b>47,393</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	6
雑収入	11,990	6,670
<b>営業外収益合計</b>	<b>12,000</b>	<b>6,676</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	28	400
雑損失	83	244
<b>営業外費用合計</b>	<b>111</b>	<b>644</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>19,121</b>	<b>41,361</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
<b>特別利益</b>		
債務免除益	3,675	7,000
受取保険金	322	394
特別利益合計	3,997	7,394
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3,012	174
特別損失合計	3,012	174
税引前当期純損失( )	18,136	34,141
法人税、住民税及び事業税	1,059	1,072
当期純損失( )	19,195	35,214

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	905,850	120,650	120,650	932,630	932,630	93,869	93,869
当期変動額							
当期純損失（ ）				19,195	19,195	19,195	19,195
当期変動額合計	-	-	-	19,195	19,195	19,195	19,195
当期末残高	905,850	120,650	120,650	951,826	951,826	74,673	74,673

当事業年度（自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	905,850	120,650	120,650	951,826	951,826	74,673	74,673
当期変動額							
当期純損失（ ）				35,214	35,214	35,214	35,214
当期変動額合計	-	-	-	35,214	35,214	35,214	35,214
当期末残高	905,850	120,650	120,650	987,040	987,040	39,459	39,459

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	18,136	34,141
減価償却費	51,742	49,602
退職給付引当金の増減額( は減少)	422	465
受取利息及び受取配当金	9	6
債務免除益	3,675	7,000
有形固定資産除却損	3,012	174
売上債権の増減額( は増加)	2,863	390
たな卸資産の増減額( は増加)	1,400	1,689
未払金の増減額( は減少)	2,124	33,764
未払消費税等の増減額( は減少)	146	850
預り保証金の増減額( は減少)	20,650	83,250
その他の資産の増減額( は増加)	34	175
その他の負債の増減額( は減少)	2,390	206
小計	6,839	42,510
利息及び配当金の受取額	9	6
法人税等の支払額	1,389	598
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,460	43,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	25,888	9,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,888	9,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20,000	60,000
リース債務の返済による支出	11,806	11,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,193	48,193
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	12,234	4,217
現金及び現金同等物の期首残高	34,390	22,155
現金及び現金同等物の期末残高	22,155	17,938

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な資産の耐用年数は次の通りである。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. その他財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用し、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

前事業年度(平成30年1月31日)

土地 751,319㎡ 158,784千円

上記資産は限度額350,000千円の根抵当権担保に供している。

なお、当該担保に係る債務はありません。

当事業年度(平成31年1月31日)

土地 751,319㎡ 158,784千円

上記資産は限度額350,000千円の根抵当権担保に供している。

なお、当該担保に係る債務はありません。

(損益計算書関係)

該当事項なし

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,400	-	-	4,400
合計	4,400	-	-	4,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度(自平成30年2月1日至平成31年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,400	-	-	4,400
合計	4,400	-	-	4,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)	当事業年度 (自平成30年2月1日 至平成31年1月31日)
現金及び預金勘定	22,155千円	17,938千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	22,155	17,938

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項なし

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

会社における事務用機器(工具、器具及び備品)及び空調設備、空冷式熱源機他(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、流動性の高い銀行預金を中心に運用し、資金調達については、主に自己資金でまかない、短期的な運転資金を銀行借入れ等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、債務者の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び未払費用は1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。借入金は冬期クローズ期間中の運転資金を目的としております。リース債務は設備投資にかかる資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、その悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成30年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,155	22,155	-
(2) 未収入金	22,791	22,791	-
資産計	44,947	44,947	-
(1) 短期借入金	20,000	20,000	-
(2) 未払金	20,461	20,461	-
(3) 未払費用	1,594	1,594	-
(4) リース債務(1)	29,867	28,920	947
負債計	71,922	70,975	947

当事業年度（平成31年1月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	17,938	17,938	-
(2) 未収入金	22,401	22,401	-
資産計	40,339	40,339	-
(1) 短期借入金	80,000	80,000	-
(2) 未払金	38,838	38,838	-
(3) 未払費用	1,681	1,681	-
(4) リース債務（ 1 ）	18,060	17,377	682
負債計	138,580	137,897	682

（ 1 ）流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成30年1月31日）	当事業年度 （平成31年1月31日）
預り保証金	737,700	704,100
株主、役員又は従業員からの預り保証金	2,616,935	2,560,285

これらは市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成30年1月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	22,155	-	-	-
未収入金	22,791	-	-	-
合計	44,947	-	-	-

当事業年度（平成31年1月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	17,938	-	-	-
未収入金	22,401	-	-	-
合計	40,339	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年1月31日)

その他有価証券(貸借対照表計上額 出資金506千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年1月31日)

その他有価証券(貸借対照表計上額 出資金506千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
退職給付引当金の期首残高	17,522千円	17,945千円
退職給付費用	1,217	1,299
期待運用収益	89	114
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	705	720
退職給付引当金の期末残高	17,945	18,410

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	17,945千円	18,410千円
貸借対照表に計上された負債	17,945	18,410
退職給付引当金	17,945	18,410
貸借対照表に計上された負債	17,945	18,410

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前事業年度1,217千円      当事業年度1,299千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	1,140千円	1,140千円
未払事業税否認	793	772
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,378	5,517
減価償却超過額	5,414	5,320
コース減損損失額	9,881	9,881
税務上の繰越欠損金	45,712	55,554
繰延税金資産小計	68,321	78,188
評価性引当額	68,321	78,188
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

( 持分法損益等 )

該当事項なし

( 資産除去債務関係 )

該当事項なし

( セグメント情報等 )

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場経営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
1株当たり純資産額(円)	16,971	8,968
1株当たり当期純損失金額(円)	4,362	8,003
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
当期純損失(千円)	19,195	35,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	19,195	35,214
普通株式の期中平均株式数(株)	4,400	4,400

(重要な後発事象)  
該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,705,220	-	-	1,705,220	1,052,247	20,948	652,972
構築物	1,256,232	2,247	-	1,258,480	1,171,076	12,306	87,404
機械及び装置	76,224	4,948	411	80,761	73,728	1,916	7,032
車両及びその他の陸上運搬具	126,889	1,333	10,096	118,125	114,723	1,595	3,402
工具、器具及び備品	109,440	-	-	109,440	102,013	827	7,427
コース	1,606,463	780	-	1,607,243	-	-	1,607,243
土地	1,005,548	-	-	1,005,548	-	-	1,005,548
樹木	62,064	-	-	62,064	-	-	62,064
リース資産	59,034	-	-	59,034	40,973	11,806	18,060
建設仮勘定	780	-	-	780	-	-	780
有形固定資産計	6,007,898	9,308	10,507	6,006,699	2,554,762	49,402	3,451,937
無形固定資産							
電話加入権	783	-	-	783	-	-	783
ソフトウェア	1,000	-	-	1,000	966	200	33
無形固定資産計	1,783	-	-	1,783	966	200	817
長期前払費用	1,216	-	-	1,216	803	76	412
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	80,000	1.75	令和元年
1年以内に返済予定のリース債務	11,806	9,600	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,060	8,460	-	平成31年 ~令和2年
合計	49,867	98,060	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (百千)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,460	-	-	-

【引当金明細表】

該当事項なし

【資産除去債務明細表】

該当事項なし

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	890
預金	
当座預金	12
普通預金	17,034
計	17,938

2. 未収入金

内訳	金額(千円)
入場者未精算金	92
年会費	21,859
レストラン富山カントリー	17
松下毅他名義書換登録料	400
松下毅他名義書換登録料消費税等	32
計	22,401

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 365}$
22,791	302,290	302,681	22,401	93.1	27.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

3. 貯蔵品

内訳	金額(千円)
肥料・薬品	3,533
川砂・焼砂他	327
排水用品	61
歩径路用品	65
カーペットタイル	198
フロント販売用品	68
計	4,254

固定負債

1. 預り保証金

内訳	金額(千円)
会員入会保証金	646,900
会員増設保証金	12,500
会員グリーン等改造保証金	22,350
会員記念事業保証金	22,350
計	704,100

2. 株主、役員又は従業員からの預り保証金

内訳	金額(千円)
会員入会保証金	533,335
会員増設保証金	919,500
会員グリーン等改造保証金	554,550
会員記念事業保証金	552,900
計	2,560,285

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	該当規定なし
株券の種類	1株券 2株券 10株券
剰余金の配当の基準日	該当事項なし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	富山県富山市万願寺1の166番地 株式会社富山ゴルフ 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞
株主に対する特典	1株以上の個人株主および6株以上の法人株主は、理事会の承認を得、且つ所定の入会金を支払って、富山カントリークラブの会員となり、同会員運営のゴルフ場を使用することができます。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に該当しませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）平成30年4月27日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

第49期中（自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日）平成30年10月29日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

平成31年 4月24日

株式会社富山ゴルフ

取締役会 御中

千田篤公認会計士事務所

公認会計士 千田 篤 印

穴田茂公認会計士事務所

公認会計士 穴田 茂 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山ゴルフの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富山ゴルフの平成31年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。